

1. 論文形式

『SMJ』に掲載される全ての論文は、以下の順番や形式を守らなければならない。順番や形式が整っていない場合は、運営委員会は掲載を拒否することができる。

- 1) 論文題目 (和文および英文)
- 2) 執筆者名 (和文および英文)
- 3) 執筆者所属学部・機関名 (和文および英文) ※英文については学外所員のみ
- 4) キーワード (和文5つ以内および英文5 Words 以内)
- 5) 論文要旨 (和文200字以内および英文100 words 以内)
- 6) 論本文
- 7) 謝辞 (研究助成などを含め、必要な場合)
- 8) 注記
- 9) 参考文献

なお、投稿論文には通しページ番号を付ける。

2. 字数制限

原稿は、ワープロ横書きとし、A4用紙40文字×30行とする。論文は、本文、注、図表、参考文献等を含めて16ページ以内とする (図表は本文中にそのままの形で入力し配置しておくこと)。

3. 見出し

本文は章、節、項などで構成し、1., 1.1, 1.1.1のように見出し番号とタイトルをつける。なお、大見出しには前後各1行空行、中見出しには前1行空行を入れる。

4. 表記法

- 1) 横書き、新仮名遣い、新字体使用を原則とする。当用漢字を中心とし、あまり難しい漢字は避ける。
- 2) 副詞、接続詞、連体詞、助詞は原則として平仮名、同音多義で誤読のおそれのあるものは漢字、送り仮名は活用語尾を送る。
- 3) 人名は原則として原語で表記する。ただし、広く知られているもの、また印字の困難なものについてはこの限りではない。
- 4) 句読点は、カンマ (,) とマル (。) とを併用する。
- 5) 数字は、原則として半角のアラビア数字とする。数の意味がまったく無いものや熟語、成句、固有名詞に限りて和数字を用いる。
- 6) 引用文は「」を用い、クォーテーションマーク、例えば"などは、欧文引用のみに用いる。

5. 図表

図表には、その内容を的確に表す簡潔な表題を図表上部に付記する。表題には、図と表を区別せず、図表1、図表2、・・・というように通し番号を付す。また、図表の出典および図表の作成にあたって使用したデータの出所等を図表の下部に明記する。なお、編集上、図表の掲載箇所は、投稿者の指示と異なることがある。

6. 注記

注記は、本文中の必要箇所にアラビア数字・右片括弧で通し番号1),2),3),…)を記し、本文末に番号順に一

括して記載する。

7. 引用

本文および注での文献の引用にあたっては、著者名と発行年を次のような要領で、本文中に括弧書きする。なお、特定の文章を引用する場合には、著者名、発行年、ページを明記する。

例：(松本, 1992), (Johnson and Kaplan, 1987), (Chow et al., 1995), (Kaplan, 1991; 山田・奥村, 1991), (Merchant, 1988, 1990), (松下, 1994, p.25)

8. 参考文献

- 1) 他の著作物からの引用には出典を明記し、必要な場合には、投稿までに著作権者の了解を得なければならない。
- 2) 本文および注で参照した文献を、本文末に一括してリストを作成し、欧文文献・和文文献に区分した上で第一著者名のアルファベット順・50音順に記載することとする。
- 3) 単行本の場合は、著者名、発行年、表題、発行所をこの順で記す（ただし、欧文書については、表題をイタリックにする）。また、雑誌論文は、著者名、発行年、表題、雑誌名、巻号、ページをこの順に記す。表題、書名および雑誌名等は略記しない（欧文雑誌については、雑誌名をイタリックにする）。
- 4) 同一著者の論文・著作等は、刊行年順とし、同一年に同一著者の論文・著作等が刊行されている場合には、(1985a), (1999b) のように年号の後にアルファベットで順序をつけて区別する。

9. 参考文献の表記例

参考のために、以下に表記例を示す。

1) 論文の場合

Leontief, W. (1974), "Structure of the World Economy," *American Economic Review*, 64, pp.823-834.

Lovell, M. C. (1961), "Manufacturer's Inventories, Sales Expectations and the Acceleration Principle," *Econometrica*, 29, pp.267-296.

Strauss, G. and E. Rosenstein (1970), "Worker Participation : A Critical View," *Industrial Relations*, 9, pp.197-214.

野口祐 (1978) 「多国籍コンサルティング・エンジニアリング企業」『三田商学研究』第21巻第1号, 4月, pp.18-28.

辻村江太郎 (1963) 「雇用構造と労働分配率」小宮隆太郎 (編) 『戦後日本の経済成長』岩波書店, pp. 103-28.

2) 単行書の場合

Ackley, G. (1961), *Macroeconomic Theory*, New York: Macmillan. 都留重人監訳 (1964-65, 69) 『マクロ経済学の理論』I-III, 岩波書店。

Ricardo, D. (1953), *On the Principles of Political Economy and Taxation, The Works and Correspondence of David Ricardo*, Vol.1, ed. by Piero Sraffa with the collaboration of M. H. Dobb, Cambridge: Cambridge University Press.

佐藤芳雄 (1976) 『寡占体制と中小企業—寡占と中小企業競争の理論構造』有斐閣。

増井健一, 佐竹義昌 (編) (1969) 『交通経済論』有斐閣。

3) ウェブの場合

福嶋誠宣 (2009) 「日本企業のグループ経営におけるマネジメント・スタイルの研究」『神戸大学経営学研究科ワーキングペーパー』2009-1, <http://mba.kobe-u.ac.jp/life/thesis/workingpaper/2009/WP2009-1.pdf>, 2010年6月10日参照。

Carlie, P. R. and C. M. Christensen (2006), *The Cycles of Theory Building in Management Research*, HBS Working Paper, Number: 05-057, available from <http://hbswk.hbs.edu/item/5422.html>, accessed 2009-10-25.